



## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月12日

上場会社名 ダイキョーニシカワ株式会社 上場取引所 東  
コード番号 4246 URL <https://www.daikyonishikawa.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉山 郁男  
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営企画本部長 (氏名) 松尾 拓典 (TEL) 082-493-5610  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	123,696	△1.3	7,947	16.0	8,498	28.2	6,396	67.0
2025年3月期第3四半期	125,334	4.1	6,848	△4.6	6,626	△7.1	3,829	△27.4

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 4,209百万円(35.9%) 2025年3月期第3四半期 3,098百万円(△58.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	92.17	—
2025年3月期第3四半期	53.84	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	163,542	89,599	53.2
2025年3月期	154,554	89,949	56.5

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 86,967百万円 2025年3月期 87,337百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	17.00	—	19.00	36.00
2026年3月期	—	19.00	—		
2026年3月期(予想)				19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	164,800	△2.2	8,800	△12.0	9,300	△4.0	6,900	6.2
								100.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2026年3月期通期の連結業績予想につきましては、2025年11月6日に公表した予想から修正しております。詳細は本日公表の「2026年3月期 業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	70,997,800株	2025年3月期	73,896,400株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	2,628,148株	2025年3月期	2,754,608株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	69,402,163株	2025年3月期3Q	71,126,946株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、後日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書 .....	5
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書 .....	6
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	8
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2025年4月1日～2025年12月31日）の業績につきましては、米国での顧客生産台数の増加と外装部品の新規受注に伴い売上は堅調に推移しましたが、日本での主要顧客の生産台数減少により、売上高は前年同期と比べ1,637百万円（1.3%）減少の123,696百万円となりました。営業利益は、減収影響、退職給付数理計算上の差異及び持続的成長を見据えた人的資本投資が増加しましたが、米国の増収効果とメキシコの為替影響により、前年同期と比べ1,098百万円（16.0%）増加の7,947百万円となりました。経常利益は、前年同期と比べ1,871百万円（28.2%）増加の8,498百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期と比べ2,567百万円（67.0%）増加の6,396百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （日本）

日本では、主要顧客の生産台数減少と要具売上の減少により、売上高は前年同期と比べ4,883百万円（6.0%）減少の76,816百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、コスト改善活動の成果が着実に現れている一方で、減収影響、退職給付数理計算上の差異及び持続的成長を見据えた人的資本投資の増加により、前年同期と比べ2,504百万円（50.6%）減少の2,443百万円となりました。

#### （北米）

北米では、メキシコでの顧客生産台数と要具売上の減少はありましたが、米国の顧客生産台数増加と外装部品の新規受注に伴う売上の増加により、売上高は前年同期と比べ2,416百万円（7.1%）増加の36,371百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、メキシコでの減収影響はありましたが、米国の増収効果とメキシコの為替影響により、前年同期と比べ2,837百万円（176.5%）増加の4,445百万円となりました。

#### （アセアン）

アセアンでは、インドネシアの顧客生産台数と要具売上の増加はありましたが、タイの顧客生産台数減少により、売上高は前年同期と比べ223百万円（2.7%）減少の8,179百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、タイの減収影響とインドネシアでの開発費の一括計上等により、前年同期と比べ223百万円（32.4%）減少の467百万円となりました。

#### （中国・韓国）

中国・韓国では、韓国での家電領域における設計事業の新規売上はありましたが、中国での要具売上の減少により、売上高は前年同期と比べ928百万円（13.8%）減少の5,784百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、要具売上の減収影響はありましたが、設計事業の増益により、前年同期と比べ14百万円（55.1%）増加の39百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ8,987百万円（5.8%）増加し、163,542百万円となりました。主な要因は、機械装置及び運搬具が減少した一方で、現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債は、前期末に比べ9,337百万円（14.5%）増加し、73,943百万円となりました。主な要因は、長期借入金並びに支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。

純資産は、前期末に比べ350百万円（0.4%）減少し、89,599百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が増加した一方で、為替換算調整勘定が減少したことによるものであります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,922	41,915
電子記録債権	2,666	2,663
売掛金	28,093	30,229
契約資産	751	348
商品及び製品	2,443	1,415
仕掛品	1,163	1,525
原材料及び貯蔵品	4,639	4,753
未収入金	281	146
その他	2,175	3,727
貸倒引当金	△41	△41
流動資産合計	73,097	86,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,499	27,534
機械装置及び運搬具（純額）	22,978	20,691
工具、器具及び備品（純額）	2,443	2,477
土地	12,367	12,363
リース資産（純額）	2,661	3,778
建設仮勘定	5,893	4,235
有形固定資産合計	75,843	71,081
無形固定資産	1,555	2,445
投資その他の資産		
投資有価証券	1,480	1,698
繰延税金資産	1,077	759
退職給付に係る資産	28	28
その他	1,472	846
投資その他の資産合計	4,058	3,332
固定資産合計	81,457	76,858
資産合計	154,554	163,542

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
電子記録債務	180	290
支払手形及び買掛金	23,232	24,499
短期借入金	1,550	1,526
1年内返済予定の長期借入金	5,052	5,413
リース債務	1,589	2,349
未払金	4,614	4,811
未払費用	1,444	2,029
未払法人税等	959	219
契約負債	772	665
賞与引当金	2,241	1,456
製品保証引当金	52	50
設備関係支払手形	24	12
設備関係電子記録債務	47	24
その他	1,270	2,574
流動負債合計	43,031	45,922
固定負債		
長期借入金	18,106	24,214
リース債務	724	1,258
退職給付に係る負債	1,894	1,776
役員退職慰労引当金	2	3
株式報酬引当金	3	4
資産除去債務	170	171
繰延税金負債	121	86
その他	551	506
固定負債合計	21,573	28,021
負債合計	64,605	73,943
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,426	5,426
資本剰余金	10,573	8,820
利益剰余金	65,302	67,681
自己株式	△3,996	△2,785
株主資本合計	77,306	79,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21	160
為替換算調整勘定	9,944	7,635
退職給付に係る調整累計額	65	27
その他の包括利益累計額合計	10,031	7,824
非支配株主持分	2,611	2,631
純資産合計	89,949	89,599
負債純資産合計	154,554	163,542

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	125,334	123,696
売上原価	109,382	106,670
売上総利益	15,951	17,026
販売費及び一般管理費	9,103	9,079
営業利益	6,848	7,947
営業外収益		
受取利息	298	252
受取配当金	43	40
持分法による投資利益	27	4
為替差益	—	533
補助金収入	—	135
開発中止補償収入	1,317	77
その他	143	146
営業外収益合計	1,829	1,190
営業外費用		
支払利息	1,040	578
開発中止費用	862	0
為替差損	125	—
その他	24	60
営業外費用合計	2,052	639
経常利益	6,626	8,498
特別利益		
固定資産売却益	8	2
特別利益合計	8	2
特別損失		
固定資産除売却損	41	70
特別損失合計	41	70
税金等調整前四半期純利益	6,594	8,430
法人税等	2,593	1,906
四半期純利益	4,001	6,524
非支配株主に帰属する四半期純利益	171	127
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,829	6,396

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	4,001	6,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△330	139
為替換算調整勘定	△168	△2,428
退職給付に係る調整額	△387	△35
持分法適用会社に対する持分相当額	△16	9
その他の包括利益合計	△902	△2,314
四半期包括利益	3,098	4,209
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,877	4,189
非支配株主に係る四半期包括利益	220	19



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(1) 自己株式の取得

当社は、2025年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、2025年5月14日から2025年8月25日（約定ベース）の期間で自己株式を2,898,600株、1,999百万円取得しました。

(2) 自己株式の消却

当社は、2025年9月22日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、2025年9月30日付で自己株式を2,898,600株、3,072百万円消却しました。

この結果、資本剰余金が1,732百万円、利益剰余金が1,340百万円、自己株式が1,072百万円それぞれ減少し、当第3四半期連結会計期間末における資本剰余金は8,820百万円、利益剰余金は67,681百万円、自己株式は2,785百万円となっています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	8,362百万円	7,845百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	アセアン	中国・韓国	
売上高					
製品売上	72,623	32,387	7,921	4,235	117,167
要具売上	4,323	1,477	271	1,106	7,178
その他売上	702	68	40	177	988
顧客との契約から生じる収益	77,649	33,932	8,233	5,519	125,334
外部顧客への売上高	77,649	33,932	8,233	5,519	125,334
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,050	23	169	1,192	5,435
計	81,699	33,955	8,402	6,712	130,770
セグメント利益	4,948	1,607	690	25	7,272

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,272
セグメント間取引消去	△423
四半期連結損益計算書の営業利益	6,848

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	アセアン	中国・韓国	
売上高					
製品売上	70,311	33,868	7,491	4,146	115,818
要具売上	3,940	2,030	547	82	6,601
その他売上	582	462	37	194	1,276
顧客との契約から生じる収益	74,834	36,362	8,076	4,423	123,696
外部顧客への売上高	74,834	36,362	8,076	4,423	123,696
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,981	9	102	1,360	3,454
計	76,816	36,371	8,179	5,784	127,151
セグメント利益	2,443	4,445	467	39	7,395

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,395
セグメント間取引消去	551
四半期連結損益計算書の営業利益	7,947

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年1月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得に係る決議内容

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上や更なる株主還元の実施とともに、2026年1月7日付「株式の売出しに関するお知らせ」にて公表した当社普通株式の売出しの実施に伴う当社株式需給への影響を緩和するため。

(2) 自己株式取得に関する取締役会決議内容

- ①取得する株式の種類 : 普通株式
- ②取得する株式の総数 : 2,600,000株(上限)
- ③株式の取得価額の総額 : 2,300百万円(上限)
- ④取得日 : 2026年1月8日から2026年1月13日まで
- ⑤取得の方法 : 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

2. 自己株式の取得結果

上記決議に基づき、2026年1月9日に当社普通株式2,505,200株(取得価額2,034百万円)を取得し、当該決議に基づく自己株式の取得を終了しました。

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月12日

ダイキョーニシカワ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

広島事務所

指定有限責任社員 公認会計士 尾 崎 更 三  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 森 島 拓 也  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているダイキョーニシカワ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は 当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。